

市政改革に向けての関口雄偉（ユウイ）氏の決意

1月24日（木）さいたま共済会館において党埼玉県連合主催による新春旗開きが開催され、約150人の党员・支持者が参加した。川口総支部からも中山代表以下7名が参加し、統一地方選挙と参議院選挙に向けての決起集会の場ともなった。全国連合からは福島瑞穂副代表が激励の挨拶



（党首脳と駅頭宣伝する関口氏）

があった後、地方議員の紹介がされた。そして川口総支部所属の関口ユウイ氏が元気に今春の川口市議選に立候補する決意表明を行った。

公認予定候補となってから、連日関口候補は早朝、市内各駅で立候補の意思を示した行動を行っている。本人の知名度が低いことから、27歳という若さをPRすることが最優先となっている。関口氏はこれまでずっと安倍内閣の働き方改革に疑問を強く感じていたことと、安保健法の危険な集団的自衛権行使に基づき、戦争への若者が参加することへの不安を感じていたことから政治の改革を志したと表明している。関口氏は飲食業界で働いてきたが、その労働は深夜に及び休憩・休息時間も満足に与えられず、低賃金で何の保証もなかったと話している。正社員

の道も有ったが、時として正社員が不在の時には、正社員同様の仕事を行っていて、同じ働く仲間である外国籍の人々に無理なローテーションで苛酷な労働を強いていた。

電通やトヨタ等大手民間企業や公務の教師及び医師など過労死の報道がされていたが、昨年の働き方改革の法律では三六協定の特例として時間外労働は過労死容認の野ばらしで、いよいよ一部の事業を除き今年4月からスタートする。

今日、改正出入国管理法に伴う外国籍の人々に対する非人間的な強制労働の問題は解決されるのであろうか、地域社会で彼らは孤立しないのであろうか、地方行政そのものが彼らにとって遠い存在となっていないだろうか、地方議員の役割は市政をもっと身近にすることである。彼らが気軽に相談しやすくする為に、現在の市民相談のシステムを改革しなければならない。労働行政の改革と向上は地方議会の課題であり、とりわけ入札制度については、競争至上主義を排し中小企業の労働者の労働条件の改善に向けて公契約条例の制定が必要だ。

関口氏の立候補の決意は、以上の働く者を取り巻く厳しい現実に取り添うことから、彼らと共に一歩前に進む姿勢を堅持することである。

市民の暮らしを良くする為に！

政府は先月29日の月例経済報告に関する関係閣僚会議で、第2次安倍政権が発足した2012年12月に始まった景気拡大が同月で6年2カ月と戦後最長（但し、年平均の成長率は1.2%

で各国と比較すると最低)を更新した可能性が高いとの見解を発表した。毎月勤労統計の調査不正発覚に伴い、賃金データの再集計を強いられたが、「景気のトレンドに影響はなかった」(内閣府)という。また、安倍首相は「若者たちの就職率は今や過去最高」と豪語していたが、関口氏は「アベノミクスの掲げた経済政策の結果ではない、団塊の世代を中心とした退職者の激増と少子化が結果として人手不足を招いて、結局改正入管法で劣悪な労働条件の下に外国籍の労働者を活用しなければ企業活動は困難となるし、結果として全体の賃金も低下するのでないか」と疑問を示した。

給与や個人営業の収入の実質の伸びが低下している場合、家庭は支出を制限するしか家庭の維持を果たすことは出来ない。まして今年は消費税率10%が予定されていて、可処分所得(自由に使える家計)は厳しくなって一段と節約志向が強まることになる。その為、上下水道・教育費・保育費・医療費等、公的な支出は極力増加させないことだ。教育費が大学まで無料となっている福祉先進国と比較すると、我が国の公的負担はあまりに大きすぎる。地方行政の経営は国の統制に大きく依存しているが、市の予算編成で市民の暮らしを改善することは可能だ。

今年の課題は幼児教育・保育の無償化と給食費の改善だ！

無償化の対象は、認可保育所、幼稚園、企業主導型保育所などに通う3～5歳の子どもと、住民非課税世帯の0～2歳児。認可に入れずやむを得ず認可外保育所を利用する場合は、3～5歳児は



(市政改革に燃える関口氏)

認可保育所の保育料の全国平均額(月3万7千円)まで利用料を補助し、住民税非課税世帯の0～2歳児は同4万2千円を上限に補助される。自治体が懸念していた財源については19年度は地方負担分の2349億円を措置する「子ども・子育て支援臨時交付金」が創設され、全額国庫により対応されることになったが、この無償化で入園希望者が殺到し、その結果待機児童が増大するのでないかと危惧されている。つまり入園者の格差が一段と著しく拡大する為、今後待機児童の解消を積極的に展開する必要がある。

もう一つの問題点として給食費の課題がある。現在は0～2歳児は完全給食が行われ、保育料に食材費も含まれている。つまり、3歳以上の場合給食費のみ徴収となる。今日、小中学校給食は、「学校給食法」で教育の一環に位置付けられている。

単にお昼ご飯を提供する場ではない。栄養バランスで健康をつくり、地域の文化、流通などを学ぶ場になっている。

今日、子供の貧困の象徴として子ども食堂が市内にも存在している。それゆえに、給食費の無償化は当然多額の予算(年約20億と想定)が必要だが、重要政策の一つとして語らなければならない。全国で給食無償化を実現している市町村はわずか83市町村でその多くが町村であるため、市当局は消極的だが少子化対策での有力な政策として、国に対しても要請する必要がある。

*下記の出版物の購読をお勧めします。発行 社民党全国連合

週刊「社会新報」毎週水曜日発行 月700円
2月6日号 新春の集い 辺野古の海を守り
抜く 勤労統計不正など追及へ 米国基地に
ノーと言えない日米地位協定の改定が必要
家族農業を守り農民運動を再確立 他

月刊「社会民主」月650円 2月号の内容
特集 辺野古 新たな闘いへ マイナンバーの
危険性が次々現実に イタリアのインクルーシ
ブ教育の現状 洪水は自然現象だが水害は社会
現象 他